

【森林経営課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 「三倉～上ヶ流」	・・・p. 4

令和6年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林経営課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 ・森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。 	
	採択基準	<p>○森林基幹道</p> <p>地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。</p>	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目「B」	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果 ○森林の総合利用便益 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい機会創出便益 林道整備により森林等とのふれあいの機会が創出される効果
		その他項目	
	費用「C」の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
費用便益比の基準	費用便益比（B/C）が1.0以上		

令和6年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林経営課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） （林道 三倉～上ヶ流線）	
事業実施箇所	起点：揖斐郡揖斐川町三倉 終点：揖斐郡揖斐川町春日六合	事業主体	岐阜県	
採択年度	平成6年度	完了予定年度	令和16年度	
再評価の実施基準	再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	揖斐川町三倉（旧久瀬村）を起点とし、同町春日六合へと至る延長13.0kmの林道であり、利用区域森林内の路網の骨格となる幹線林道を整備することにより、適正な森林整備の推進と林業経営の効率化を図る。			
事業概要	全幅員 4.0, 5.0m 全体計画延長 13,000m 全体事業費 5,338,000千円 利用区域面積 1,111ha 同蓄積 260,651m ³			
概要図				

公共林道事業
(地方創生道整備推進交付金)
林道 三倉～上ヶ流線の再評価



林政部 森林経営課

県の政策における位置付け

第4期 岐阜県森林づくり基本計画
(令和4年度～令和8年度)

<基本方針>

「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくり

<施策区分>

1. 森林づくりの推進
2. 林業・木材産業の振興
木材の安定供給と森林所有者への利益還元
3. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興



路網整備の推進

位置図及び事業概要



いび森林資源活用センター

山 1234

	完成区間
	残計画区間
	利用区域

0 1000m 2500m 5000m

事業名	地方創生道整備推進交付金
事業期間	平成6年度～令和16年度（41年間）
事業費	5,338百万円
事業内容	幅員 4.0m 5.0m 延長 13,000m
利用区域	面積 1,111ha



事業目的

森林整備の推進 林業経営の効率化

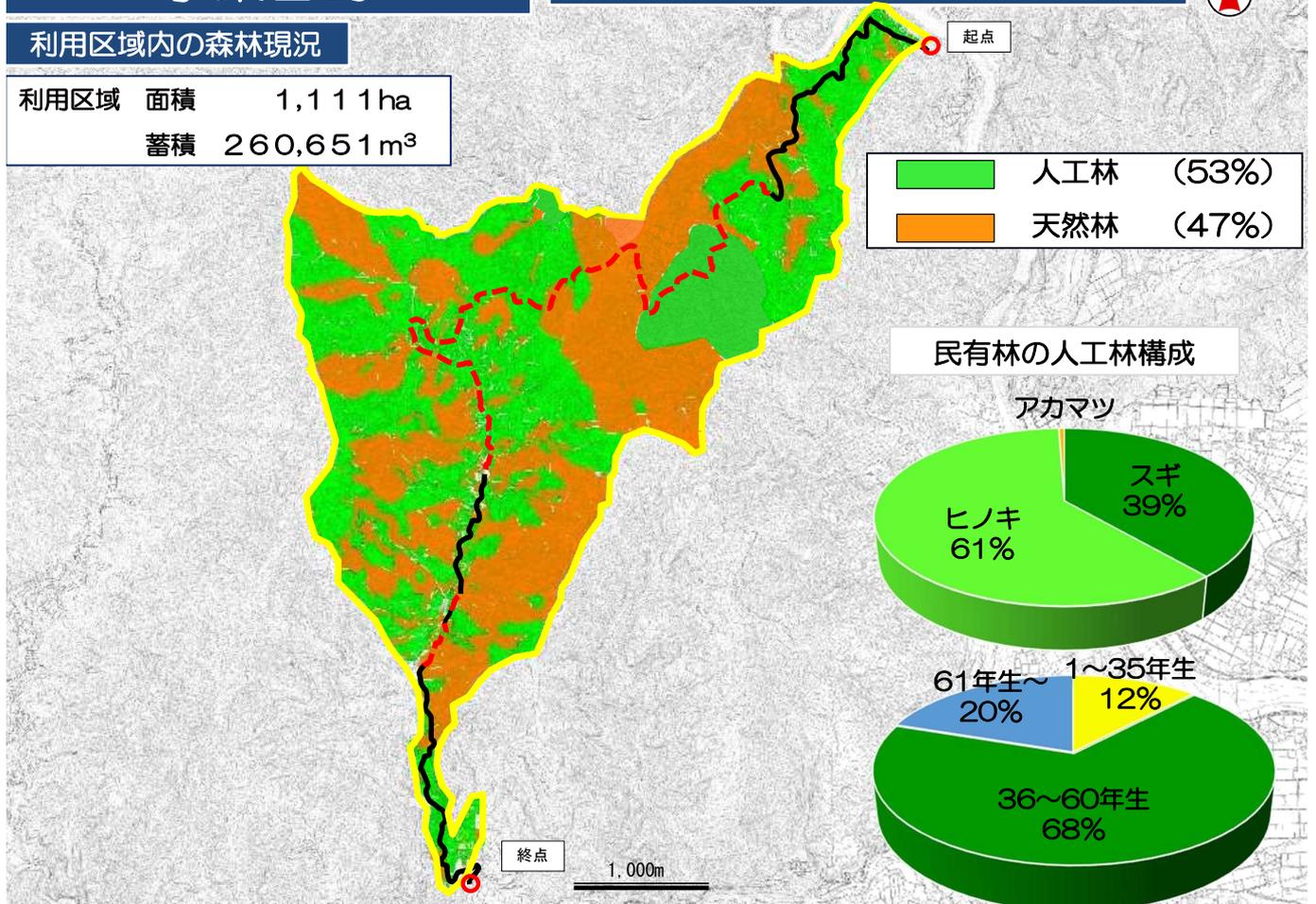
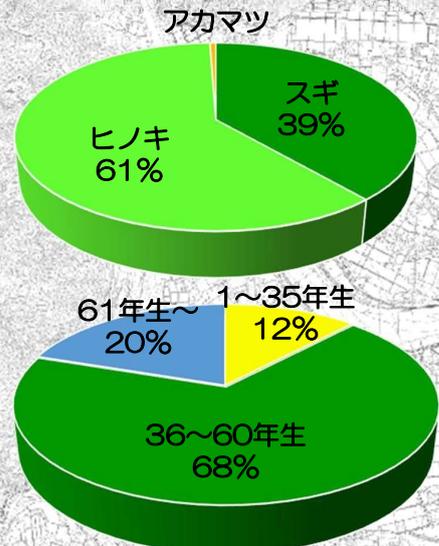


利用区域内の森林現況

利用区域 面積 1,111ha
蓄積 260,651m³

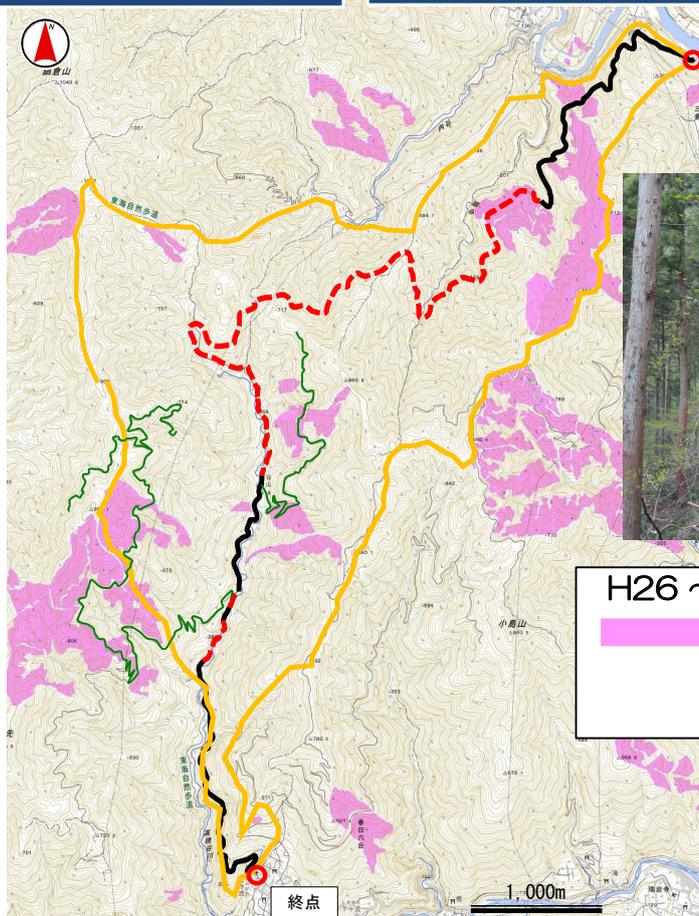
	人工林 (53%)
	天然林 (47%)

民有林の人工林構成



事業効果

森林整備の実績

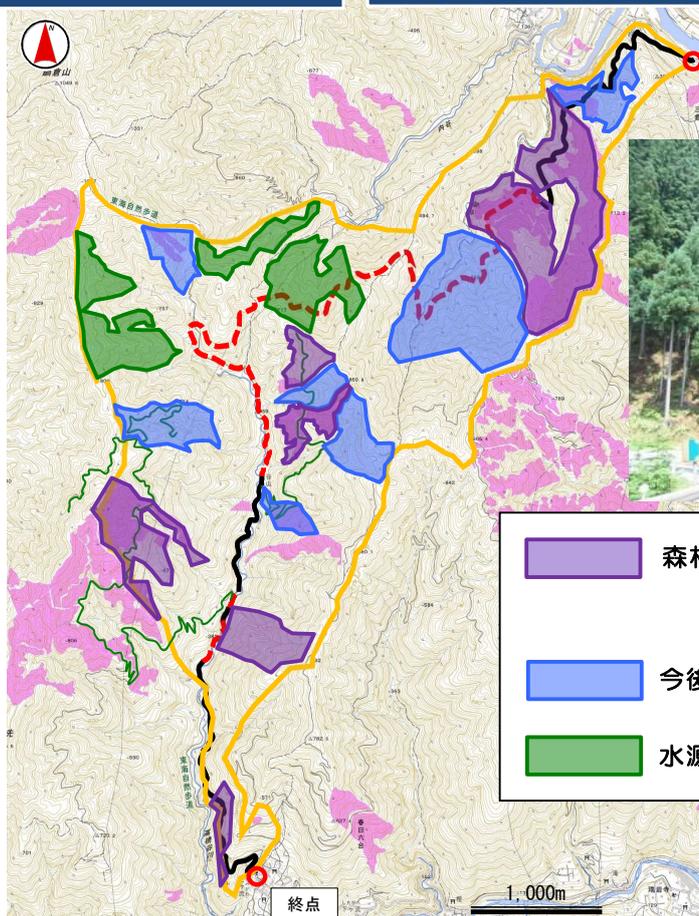


H26 ~ R5 (10年間)
 ■ 間伐実績 143ha
 (間伐材搬出 206m³)
 搬出先：建築会社

— 完成
 - - - 残計画
 — 森林作業道

事業効果

森林整備の計画



■ 森林経営計画 204ha
 間伐計画 94ha
 (伐採材積 6,457m³)
 ■ 今後の森林経営計画 約160ha
 ■ 水源林造成事業地 87ha

— 完成
 - - - 残計画

費用対効果の分析

事業の効果

木材生産等便益	16.8%
森林整備経費縮減等便益	83.0%
森林の総合利用便益	0.2%

投資的效果

効果額	= 1.1	前回評価時 (R1年度) 1.1
事業費		

事業を巡る社会経済情勢等の変化

木材需要の増加

- 木質バイオマス発電施設
岐阜バイオマスパワー（瑞穂市）
R2年2号機稼働 木材使用量 約18万 t
ごうどバイオマス発電所（神戸町）
R5年稼働 木材使用量 約 9万 t
- 大型製材工場
長良川木材事業協同組合（郡上市）
H27年稼働 木材使用量 約 8万m3
- 木材需要の急変（例：ウッドショック）

事業の進捗状況

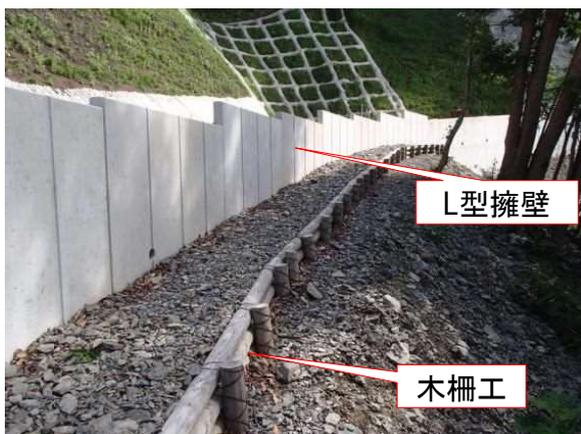


環境への配慮・コスト削減



○ 環境への配慮

- ・間伐材を利用した工法の採用
(木伏工、木柵工など)



○ コスト削減の取組み

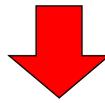
現場打ち擁壁・ブロック積に替え
L型プレキャスト擁壁の採用

過去5年間で約350万円の削減

対応方針（案）

人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、

- 豊富な森林資源を循環利用し、「森林の多面的機能の向上」を図る必要がある
- 森林施業の集約化や効率的な作業システムの整備等を進め、「国産材の安定供給体制の構築」を図る必要がある
- 揖斐川町から早期完成の要望がある



継続して事業を実施することが妥当

令和6年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）林道三倉～上ヶ流線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0～5.0m 延長L=13,000m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：R1)	(基準年：R6)	
事業期間		H6～R3	H6～R16	
費用 (億円)	事業費	62.0	76.8	
	維持管理費	0.3	0.3	
	合計（C）	62.3	77.1	
効果 (億円)	木材生産等便益	9.9	14.1	
	森林整備経費縮減等便益	56.6	69.7	
	森林の総合利用便益	0.3	0.1	
	災害等軽減便益	0.4	0.0	
	合計（B）	67.2	83.9	
費用対効果分析結果（B/C）		1.1	1.1	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R06.5

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・林道事業費の見直しによる増（資材、人件費等の建設コストの増）【9.0億円】。
- ・現在価値化する際の基準年の更新による増加【5.8億円】。

【便益の主な変化要因】

- ・現在価値化する際の基準年の更新、林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R6.4）及び木材価格の上昇による増【17.3億円】。
- ・東海自然歩道の入込客減少に伴う森林の総合利用便益の減。【△0.2億円】
- ・近年の災害復旧経費が舗装道と砂利道で差がないことから災害等軽減便益の減【△0.3億円】。

【費用対効果分析結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回と同じ1.1であり、費用対効果比は1を上回っており事業効果が確保されている。